

平成 21 年 11 月 18 日

菅直人科学技術担当大臣殿
川端達夫文部科学大臣殿
仙石由人行政刷新担当大臣殿

事業番号 3-18 植物科学研究事業に対する予算縮減措置停止のお願い

連日報道されている行政刷新会議の仕分け作業は、これまで省庁ごとに予算化されていた経費の重複や非効率的な経費使用などを見出し、国民の目に見える形で施策の転換を図る手法として、その効果を理解できるものも多く見られます。しかしながら、今回の仕分け作業におけるワーキンググループの結論の中には、私たち自然科学の研究と教育に携わるものから見て、不可解な判断がなされたと感じ、国際的な科学技術の熾烈な競争に敗れ、今後の日本社会の発展のためにはマイナスになるのではないかと強い危惧を覚えるものがあります。

その1つは、事業番号 3-18 の中の植物科学研究事業に対する予算縮減の評価です。我々分子生物学の研究者は、植物科学研究事業を担当する理化学研究所・植物科学研究センターについて、下記のように、グリーンイノベーションの推進のための環境や食糧研究の基礎部門を担う世界の中核として、極めて重要な中核拠点だと考えています。

1. 植物科学は、環境、食料、バイオマス、エネルギーなどに関わる重要な研究分野であり、農業だけでなくグリーンイノベーションでの産業応用化も考えられる重要な研究分野である。今後は企業、作物開発の研究機関や国際研究機関との連携、橋渡し研究により応用展開が期待される分野でもある。
2. 植物科学研究センターは、ゲノム科学基盤、バイオインフォマティクスの大型研究の拠点として、大学との連携により日本の植物科学の牽引車としての役割を果たしており、今後も植物科学研究センターにおいて植物科学研究を推進することが重要である。
3. 農水省や経産省における植物科学研究はそれぞれ、農業や産業に特化しており、基礎科学と農学や産業の橋渡し研究を行える研究拠点は植物科学研究センターだけであ

る。また、今後ますます重要になる植物を利用した低炭素社会実現の研究を推進できる極めて重要なセンターでもある。

以上のように、植物科学研究事業は、最重要政策課題として掲げられている「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」のために必須な事業であり、理化学研究所植物科学センターは植物科学研究の中核拠点として、極めて重要であります。予算の増大こそあれ、縮減はすべきでないと考え、ここに書面にてお願いする次第です。

特定非営利活動法人 日本分子生物学会 理事長
自然科学研究機構・基礎生物学研究所 所長
岡田 清孝